

NEWS

金沢大学経済学部・極東国立総合大学共同
シンポジウム開かれる

ロシア・ウラジオストクの極東国立総合大学調査団（団長＝A・ハマトバ教授ら5人）が来日し、金沢大学経済学部との共同シンポジウムが1月25日、金沢市のKKR加賀で開かれた。同調査団、金沢大学のほか環日本海国際学術交流協会はじめ北陸各地から研究者や経済界から約30人が出席した。テーマは「ロシア極東の経済開発と日本の中小企業」で、まずロシア側5氏が税制、民営化、軍民転換、外資導入、証券市場など細部にわたり、ロシア経済の現状、問題点を報告した。それに対し、日本側から報告に立った海野八尋氏（金沢大学経済学部教授）は、「極東の産業構造と経済開発の可能性」と題し、市場経済移行下での問題点を指摘し、ロシア国内市場を確保する必要性から自由化政策の修正を提言した。その後行なわれた討論ではロシア側が日本の戦後経済復興と現在の不況に対する



▲極東国立総合大学調査団（シンポジウムにて）

政策効果に関心を示し、日本側にヒアリングした。さらに、日ロ合弁事業を成功させるポイントとして信頼できるパートナーの選定を挙げ、日ロビジネスマンの協会的組織の発足を提唱した。

同調査団は、石川県では津田駒工業、富山県では不二越、福井県では眼鏡枠のサンリース各社を視察し、さらに東京で、経団連、ロシア東欧貿易会、今回の調査事業の助成機関である国際交流基金などを回り、経済事情のヒアリングを行なった。

編集後記

極東国立総合大学調査団（上記News参照）は北陸・東京での経済事情のヒアリングの後、「何よりもロシア企業の情報を提供することが必要」として同大学東洋学部内にそのための特別の情報センターを設置し、最新のデータを提供する努力をしたい。」との見解を表明。「日本産業界と沿海地方産業界の関係を発展させ、ロシアの経済混乱、そして日本の不況克服に対し、貢献できれば」（グラドチェンコフ氏）と語った。今後の活動が期待される。…(M)

地域経済ニューズレター第30号
1994年3月10日発行

発行／金沢大学経済学部地域経済資料室
金沢市角間町（☎920-11）

☎（0762）64-5438

編集／金沢大学経済学部
地域経済ニューズレター編集委員会

印刷所／金沢市昭和町2-2

（株）富士印刷社

☎ 31-2062